

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第74期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
【会社名】	任天堂株式会社
【英訳名】	Nintendo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 岩田 聡
【本店の所在の場所】	京都市南区上鳥羽鉾立町11番地1
【電話番号】	075 - 662 - 9600(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営統括本部長兼総務本部長 君島 達己
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区浅草橋5丁目21番5号 任天堂株式会社 東京支店
【電話番号】	03 - 5820 - 2251(代表)
【事務連絡者氏名】	営業本部東京支店長 松田 俊彦
【縦覧に供する場所】	任天堂株式会社 東京支店 (東京都台東区浅草橋5丁目21番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	200,994	196,582	635,422
経常利益又は経常損失()	(百万円)	47,248	1,248	10,482
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(百万円)	27,996	600	7,099
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	49,264	19,186	49,307
純資産額	(百万円)	1,128,990	1,233,906	1,227,520
総資産額	(百万円)	1,407,448	1,494,832	1,447,878
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(円)	218.93	4.69	55.52
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	80.20	82.54	84.77
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	19,407	58,441	40,390
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	59,803	11,299	89,104
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,852	12,833	12,873
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	410,096	426,124	469,395

回次		第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純損失()	(円)	84.19	62.75

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等を含みません。

3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

(1) 業績の状況

当社グループは、「ゲーム人口の拡大」という基本戦略に基づき、年齢・性別・ゲーム経験の有無を問わず人々に受け入れられる、魅力ある商品の提供に努めています。

当第2四半期連結累計期間の状況は、ニンテンドー3DS(3DS LL/3DS/2DS)では、国内においては4月に発売した『トモダチコレクション 新生活』が163万本の販売となったほか、サードパーティーのタイトルからもヒット作が生まれ、国内市場は引き続き好調を維持しています。海外市場においては、6月に欧米で発売した『とびだせ どうぶつの森』が201万本(全世界で249万本)を販売し、前期に発売した『ルイージマシオン2』や、当期に発売した『マリオ&ルイージRPG4 ドリームアドベンチャー』、『ドンキーコングリターンズ3D』といったタイトルも堅調に推移しました。これらにより、販売数量は、ハードウェアが389万台、ソフトウェアが2,738万本となりました。

Wii Uでは、自社有力タイトルである『ピクミン3』を7月に日欧、8月に米国で、『ゼルダの伝説 風のタクトHD』を9月に日米で、それぞれ発売しましたが、ハードウェアの販売台数は46万台、ソフトウェアの販売本数は630万本にとどまりました。

このほか、ニンテンドーDS(DSi LL/DSi/DS Lite/DS)の販売数量は、ハードウェアが10万台、ソフトウェアが525万本、Wiiの販売数量はハードウェアが47万台、ソフトウェアが1,490万本となりました。

これらの状況により、売上高は1,965億円(前年同期比2.2%減)、そのうち、海外売上高は1,291億円(前年同期比1.6%増、海外売上高比率65.7%)となりました。欧米における本体値下げの影響等によりWii Uハードウェアの採算が依然として厳しい状況にあるため、売上総利益は620億円(前年同期比39.9%増)となりました。営業損益では、販売拡大のための広告宣伝やWii U向けタイトル等の研究開発を推進したこと等もあり、販売費及び一般管理費が売上総利益を上回り、232億円の損失(前年同期は営業損失291億円)となりました。なお、為替相場が前期末に比べ円安になったため為替差益が183億円発生した結果、経常利益は12億円(前年同期は経常損失472億円)、四半期純利益は6億円(前年同期は四半期純損失279億円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末から432億円減少(前年同期は29億円の増加)し、当第2四半期連結会計期間末には4,261億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの増減状況とその要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益が増加したものの、たな卸資産の増加や為替差益が発生したことなどにより、584億円の減少(前年同期は194億円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、有価証券及び投資有価証券の満期による償還や売却による収入が、有価証券及び投資有価証券の取得による支出を上回ったことなどにより112億円の増加(前年同期は598億円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、主に配当金の支払いにより128億円の減少(前年同期は128億円の減少)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「対処すべき課題」についての経過及び追加すべき事項は、次のとおりです。

ニンテンドー3DSでは、海外市場において、3D表示機能を無くしデザインを一新することで販売価格をおさえたニンテンドー2DSを発売し、年末商戦でさらなる販売と顧客層の拡大を目指します。また、10月に全世界で発売した『ポケットモンスター X・Y』が非常に好調な出足となっていることに加え、この後も引き続き多数のソフトウェアの発売を予定しています。課題であった海外市場も日本市場に続いて好調な流れにあり、年末商戦をプラットフォームとして非常に良い状態で迎える準備が整いました。

Wii Uでは、米国で9月、欧州で10月に実施したWii U本体の値下げにより本格的な普及への弾みをつけていくとともに、Wii U本体にソフトウェアを同梱してお買い得な価格で発売するほか、『Wii Fit U』を無料で体験できるキャンペーンを実施する等の積極的な販売促進活動にも取り組みます。ソフトウェアでは、最大の商戦期である年末年始に向け、『Wii Party U』、『スーパーマリオ 3Dワールド』など、シリーズで実績のある自社有力タイトルを揃え、巻き返しを図ります。

また、ニンテンドー3DS、Wii Uともに、ハードウェアのコスト削減に努めるとともに、昨年からは開始したパッケージソフトのダウンロード版の販売を促進することで収益性の向上を進めます。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は283億31百万円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	141,669,000	141,669,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	141,669,000	141,669,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		141,669		10,065		11,584

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
山内 溥	京都市左京区	141,650	10.00
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	アメリカ ニューヨーク (東京都中央区月島4丁目16-13)	127,268	8.98
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	アメリカ マサチューセッツ (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	97,387	6.87
(株)京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町 700	63,802	4.50
野村信託銀行(株)(退職給付信託三菱 東京UFJ銀行口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	47,647	3.36
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	41,021	2.90
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	28,199	1.99
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティー ジャスデック ア カウント (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	ベルギー ブリュッセル (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	27,672	1.95
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカ ウント アメリカン クライアント ト (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	イギリス ロンドン (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	20,918	1.48
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリー ティー (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業 部)	アメリカ マサチューセッツ (東京都中央区月島4丁目16-13)	11,239	0.79
計		606,805	42.83

- (注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式が137,934百株(9.74%)あります。
- 2 山内溥氏は、平成25年9月19日に逝去されましたが、平成25年9月末現在、株主名義書換手続き未了のため、株主名簿上の名義で記載しています。
- 3 キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその共同保有者から平成25年7月29日付で提出されました大量保有報告書の変更報告書及び平成25年7月30日付で提出されました訂正報告書により、平成25年7月22日現在における当社株式を以下のとおり所有している旨の報告を受けていますが、当社では当第2四半期会計期間末時点における当該法人名義での所有株式数が確認できませんので、上記の表には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
キャピタル・リサーチ・アンド・ マネージメント・カンパニー	アメリカ カリフォルニア	142,850	10.08
キャピタル・ガーディアン・トラ スト・カンパニー	アメリカ カリフォルニア	1,613	0.11
計		144,463	10.20

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,793,400		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 127,638,500	1,276,385	同上
単元未満株式	普通株式 237,100		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	141,669,000		
総株主の議決権		1,276,385	

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、(株)証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれています。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 任天堂株式会社	京都市南区上鳥羽 鉾立町11番地1	13,793,400		13,793,400	9.74
計		13,793,400		13,793,400	9.74

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	478,761	463,187
受取手形及び売掛金	45,873	50,759
有価証券	424,540	382,290
たな卸資産	¹ 178,722	¹ 217,778
その他	64,787	107,885
貸倒引当金	434	196
流動資産合計	1,192,250	1,221,705
固定資産		
有形固定資産	86,152	89,541
無形固定資産	10,863	12,025
投資その他の資産	² 158,612	² 171,561
固定資産合計	255,628	273,127
資産合計	1,447,878	1,494,832
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	107,045	148,761
未払法人税等	3,563	5,286
引当金	2,131	2,453
その他	81,735	75,451
流動負債合計	194,475	231,952
固定負債		
退職給付引当金	16,593	17,084
その他	9,288	11,888
固定負債合計	25,882	28,973
負債合計	220,358	260,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,065	10,065
資本剰余金	11,734	11,734
利益剰余金	1,414,095	1,401,908
自己株式	156,692	156,704
株主資本合計	1,279,203	1,267,003
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,599	9,754
為替換算調整勘定	60,414	42,970
その他の包括利益累計額合計	51,815	33,216
少数株主持分	131	119
純資産合計	1,227,520	1,233,906
負債純資産合計	1,447,878	1,494,832

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	200,994	196,582
売上原価	156,648	134,539
売上総利益	44,346	62,042
販売費及び一般管理費	¹ 73,506	¹ 85,321
営業損失()	29,159	23,278
営業外収益		
受取利息	2,926	3,090
為替差益	-	18,360
その他	2,466	3,256
営業外収益合計	5,392	24,708
営業外費用		
売上割引	202	145
為替差損	23,273	-
その他	5	35
営業外費用合計	23,481	180
経常利益又は経常損失()	47,248	1,248
特別利益		
固定資産売却益	-	1
訴訟関連損失戻入額	-	1,420
特別利益合計	-	1,421
特別損失		
固定資産処分損	23	18
特別損失合計	23	18
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	47,271	2,651
法人税等	19,330	2,065
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	27,941	586
少数株主利益又は少数株主損失()	55	13
四半期純利益又は四半期純損失()	27,996	600

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	27,941	586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,038	1,152
為替換算調整勘定	19,285	17,445
持分法適用会社に対する持分相当額	0	2
その他の包括利益合計	21,323	18,600
四半期包括利益	49,264	19,186
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,316	19,198
少数株主に係る四半期包括利益	52	12

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	47,271	2,651
減価償却費	5,883	5,084
受取利息及び受取配当金	3,063	3,283
為替差損益(は益)	26,384	18,335
売上債権の増減額(は増加)	4,647	3,078
たな卸資産の増減額(は増加)	44,569	30,189
仕入債務の増減額(は減少)	10,518	4,049
未払消費税等の増減額(は減少)	98	311
その他	12,466	7,315
小計	44,200	58,204
利息及び配当金の受取額	3,360	3,945
利息の支払額	1	4
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	21,434	4,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,407	58,441
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	115,193	29,127
定期預金の払戻による収入	106,915	28,174
有形固定資産の取得による支出	1,633	6,209
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	752,456	586,881
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	823,777	607,364
その他	1,605	2,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,803	11,299
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	12,801	12,772
その他	50	60
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,852	12,833
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,633	16,704
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,909	43,270
現金及び現金同等物の期首残高	407,186	469,395
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 410,096	¹ 426,124

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
税金費用の計算	一部の連結子会社については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
製品	165,137百万円	201,680百万円
仕掛品	2,008百万円	5,192百万円
原材料及び貯蔵品	11,576百万円	10,904百万円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
投資その他の資産	0百万円	0百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
研究開発費	25,269百万円	28,318百万円
広告宣伝費	21,010百万円	25,561百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	478,153百万円	463,187百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	70,670百万円	44,337百万円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資	2,613百万円	7,275百万円
現金及び現金同等物	410,096百万円	426,124百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	12,787	100	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	12,787	100	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループ(当社及び連結子会社)は単一セグメントのため、記載を省略しています。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎は、次のとおりです。

		前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失()	(円)	218.93	4.69
(算定上の基礎)			
四半期純利益又は四半期純損失()	(百万円)	27,996	600
普通株主に帰属しない金額	(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()	(百万円)	27,996	600
普通株式の期中平均株式数	(千株)	127,877	127,876

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

第74期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)中間配当については、従来からの配当方針に基づき、当第2四半期連結累計期間は営業損失であるため、無配となりました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

任天堂株式会社
取締役会御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 鍵 圭一郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田 村 透
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている任天堂株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、任天堂株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しています。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。